

令和5年度県庁活性化方針

令和5年度県庁活性化方針を新たに定め、新年度当初予算編成と県庁の活性化を一体的に推進することにより、県民ニーズに対応した持続可能な県政推進体制を構築する。

1 令和5年度 of 取組み

(1) 業務の抜本的見直し・業務量の削減

職員が新たな課題に積極的に取り組むことができるよう、業務改善につながるペーパーレス化の推進や、官民協働事業レビューなど県民の声を踏まえた業務そのものの抜本的見直しにより、職員の業務量を削減する。

(2) 県庁組織の活性化と多様な人材の活用

成長戦略及び八十八の具体策を推進し、新たな政策課題や県政の総合的な取組みが必要な課題に戦略的かつ迅速に対応するため、庁内複業制度やジョブチャレンジ制度の浸透・活用促進、プロジェクトチームの拡充等により県庁組織の活性化を図るとともに、専門性が高い分野への外部人材の登用や、地域課題を解決する熱意とスキルを持つ外部複業人材の活用を積極的に行う。

(3) 職員の育成・確保

新たな行政需要や多様な県民ニーズに対応するため、「人への投資」を拡大し、リスクリング（変化に適応するために必要なスキルの獲得）の機会の拡充や、組織・地域の枠を越えて活躍する越境人材の育成に取り組むとともに、採用試験の受験者数の増大に向けた見直しやデジタル人材を含めた中途採用の推進などにより優秀な人材の育成・確保を図る。

(4) DX・働き方改革

デジタル技術の進展などの社会情勢の変化を踏まえ、行政手続のオンライン化、AI・RPAの活用や、テレワークの拡充、執務環境の整備などの健康経営を進め、効果的な行政サービスの提供と職員のウェルビーイングの向上につながるDX・働き方改革を推進する。

2 中長期的な取組み

(1) 公共施設マネジメントの推進

公共施設等の老朽化が進む中、人口減少社会の到来など社会情勢の変化に対応するため、国や市町村、民間等との役割分担による施設のあり方の検討も行き、施設等の保有総量の適正化と最適な配置、長寿命化、再エネルギーの導入に向けて、総合的な管理に取り組む。

(2) 官民連携、民間活力の活用

行政課題や地域課題が多様化する中、限られた職員や予算で県民サービスの維持・向上を図るため、民間事業者と連携して課題解決に取り組むとともに、費用対効果も踏まえながら、民間活力（資金や知恵、ノウハウ）を積極的に活用する。

(3) 外郭団体を含めた県庁組織の見直し

社会経済情勢の変化に応じて、官民連携や民間活力の導入なども含めた業務執行の効率化等に取り組む、外郭団体を含めた県庁組織について不断の見直しを行う。また、指定管理者の選定のあり方を検討し、より適切な施設運営に努める。